

こんにちは
新社会党です
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会
 2013年6月号
 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円160円1部150円40円
 http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

参議院選挙 7月4日公示・21日投票
壊憲3党—自民・維新・みんなの党の暴走を止めよう！

7月4日公示、21日投票で参議院選挙が行われます。この参議院選挙は国民生活と日本の将来を決める重要な選挙です。昨年の総選挙で議席の過半数を占めた自民党は、参議院でもこれを狙っています。自民党が衆参両院で過半数となると、改憲をはじめとした右傾化の道に深く踏み込むでしょう。未来に禍根を残さないために、自民党とその別働隊の維新の会、みんなの党など3つの改憲政党に「NO!」を突きつけましょう。

争点1 「アベノミクス」・雇用と賃金
 安倍政権は「アベノミクス」を推進。その恩恵を受けているのは大手輸出製造業と金融機関、株主であり、逆に円安で生活者と中小企業には大きな負担となつていきます。雇用や賃上げは改善されていません。政府統計雇用調査では、昨年3月から、医療・福祉分野で29万人の雇用が増えました。しかし、非正規雇用者は昨年4月と比較すると65万人増え、全雇用者比の36.3%、1870万人に上つていきます。賃金もほとんどの産業で下落し、「10年以上にわたり賃金下落が続く先進国は日本のみ」（13年3月・日本総研）という状況です。

争点2 TPP参加・消費税増税
 安倍内閣はTPP（環太平洋経済連携協定）に参加表明しました。TPPは米国の多国籍企業が日本国内の産業や経済活動の保護・規制を取り払い、自由に経済活動をするための「例外なき関税撤廃」協定です。先発11カ国が決めたルールを、後発の日本が変更することは不可能ななか、21の交渉分野の結論が今年中に出来ます。安倍内閣のTPP交渉参加は、まさに日本を米国に売り渡すもので、それこそ「国益」を損なうものです。

消費税は2%の経済成長率を前提の附則条件つきで実施され、来年の4月に3%アップ、再来年の10月に2%アップ（計10%）となります。消費税は中小零細企業、消費者に犠牲を押し付けます。他方、「輸出戻り税」で消費税全額が還元される大企業を優遇するものです。11年の国税での納税滞納額は6073億円、そのうち消費

税は3220億円と実に53%となっています。国の財政は、大企業が溜め込んだ「内部留保」金や資産などへの課税、5兆円の防衛省予算を削って財源にすればいいのです。

争点3 原発推進・沖縄切捨て
 安倍内閣は原発再稼働を狙っています。福島第一原発の過酷事故は収束の目途も展望もなく、逆に避難者に放射線管理地域への帰還を促しています。ところが、安倍首相は今年5月の連休に財界首脳を引き連れて外遊、原発受注に奔走し、アラブ首長国連邦やトルコと原子力協定を結びました。自国の原発事故収束も放射性廃棄物の処理もできないまま、外国に原発を売り込む厚顔無恥ぶりです。核・原発と人類は共存できません。原発全廃へ、まず再稼働をやめるべきです。

争点4 格差と貧困の拡大
 格差と貧困の拡大が加速しています。安倍内閣は財界の意を受けて「産業競争力会議」を設置し、「雇用の流動化」の名による首切り自由化・労働者保護の規制撤廃を検討しています。また、生活保護法や自立支援法を改悪し、保護申請の厳格化と振り落としを進めています。

争点5は、憲法96条改訂
 貧困問題も深刻です。未来を担う子ども達の貧困は17歳以下の子どもがいる世帯で09年には15.7%、300万人以上となり、6〜7人に1人の子どもが貧困です。また、1人親世帯での子どもの貧困率は、OECD D30カ国中で最悪です。

また、福島第一原発の過酷事故は収束の目途も展望もなく、逆に避難者に放射線管理地域への帰還を促しています。ところが、安倍首相は今年5月の連休に財界首脳を引き連れて外遊、原発受注に奔走し、アラブ首長国連邦やトルコと原子力協定を結びました。自国の原発事故収束も放射性廃棄物の処理もできないまま、外国に原発を売り込む厚顔無恥ぶりです。核・原発と人類は共存できません。原発全廃へ、まず再稼働をやめるべきです。

沖縄問題では嘉手納基地以南の米軍基地の縮小と引き換えに、危険な普天間基地の辺野古沿岸への移転・新基地建设を進めています。その上、垂直離着陸機MV22オスプレイ12機を増強することを了承、「主権回復の日」の強行も加わり、一層の沖縄差別と基地押し付けが続いています。

（2面を1覧下ろす）



96条先行改憲のまやかし

日本を破滅に導く安倍自民党の改憲案

参議院選挙の争点

安倍首相の政治目標は「憲法改正」。
 第一次政権の07年に国民投票法を制定し、第二次政権では憲法審査会が全開です。安倍政権が描く改憲への道筋は、アベノミクスによる景気回復↓国民の期待と支持の獲得↓参院選で3分の2の改憲議席の確保↓96条改憲、というものです。

Q・なぜ先に96条改憲なの？

96条は憲法の改正

要件を定め、①衆参両院の総議員の「3分の2以上の賛成」で国会が発議し、②国民投票による「過半数の賛成」を必要とする、と2つのハードルを設けています。このハードルを①衆参議院の「発議」で「総議員の過半数の賛成」による国会の議決に、②国民投票は「有効投票の過半数の賛成」に、それぞれ下げるとしています。

Q・現憲法は改憲難度が高いのでは？

そんなことはありません。

米国では改憲発議に上下院の3分の2以上の賛成と、4分の3以上の州議会の承認

を必要としています。韓国、ドイツ、スペインも国会の3分の2以上の賛成が条件ですが、しかも、韓国は最低投票率を設定し、スペインは発議した後、議会を解散し、新議会の3分の2以上の賛成を求めています。

Q・憲法のどこを変えたいの？

安倍首相は明言を避

けていますが、改憲メニューは自民党の改憲草案に明らかです。読めば一目瞭然、「改正」どころか全く異質の別物憲法です。この通り改憲されたら、国民生活は一変します。それに、改憲派は「一括改正」を提案するか、条項ごとにするかは明確にしていません。一括にしたら、国民は100%消化できないでしょう。さりとして、9条だけでは改憲全体の整合性がとれないということもあります。

Q・自民党改憲草案のポイントは何？

何よりも国家権力を

を制限し、人権を保障する立憲主義を否定、国民に憲法尊重義務を負わせていることです。現憲法では国民に勤労、教育、納税の3つの義務を課しているのに、草案では

21にも拡張しています。

そして、前文で「日本国は天皇を戴く」と定め、天皇を元首とし、「主権在



民」を「主権国家」に変えています。国旗・国歌の尊重義務もその現れです。元号の復活とともに、祝日には各家庭で国旗掲揚が義務付けられそうです。焦点の第9条「改正」は全面的です。集団的自衛権の行使を可能とし、自衛隊を国防軍に改めます。

Q・まるで昔の明治憲法みたいだね！

現憲法を押し付け

とする自民党にとって、大日本帝国憲法の復権は悲願です。しかし、草案前文に「活力ある経済活動を通じて国を成長させる」とアベノミクスを先どりしたような文言を忍び込ませています。復古的国家観と企業第一の新自由主義思想が混在した改憲案です。

これでは日本は破滅します。96条改憲を許してはなりません。